

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日

上場取引所 東

上場会社名 デザインエクステンジ

コード番号 4794 URL <http://www.dex.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 森谷 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 前田 雅弘

TEL 03-5458-7038

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	365	△54.4	△488	—	△505	—	△1,545	—
20年12月期	802	△46.9	△617	—	△560	—	△1,302	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△1,959.73	—	△100.5	△21.5	△133.5
20年12月期	△4,228.03	—	△56.2	△18.9	△77.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 —百万円 20年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,738	827	47.6	878.50
20年12月期	2,966	2,247	75.8	4,658.83

(参考) 自己資本 21年12月期 827百万円 20年12月期 2,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△326	△37	419	46
20年12月期	△359	△861	1,073	0

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	517	256.4	27	—	22	—	21	—	23.18
通期	1,437	393.0	345	—	336	—	334	—	354.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 944,250株 20年12月期 484,250株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,838株 20年12月期 1,838株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	365	△54.4	△487	—	△505	—	△1,671	—
20年12月期	775	△44.5	△569	—	△515	—	△1,267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△2,120.03	—
20年12月期	△4,114.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,836	726	39.6	770.92
20年12月期	2,949	2,259	76.6	4,684.60

(参考) 自己資本 21年12月期 726百万円 20年12月期 2,259百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	517	256.4	27	—	20	—	19	—	21.06
通期	1,437	393.0	346	—	332	—	330	—	350.61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成21年1月1日から12月31日まで)におけるわが国経済は、前連結会計年度の世界的な経済悪化の影響が続く厳しい環境下で推移し、一部景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用・所得環境の不安による個人消費の低迷等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するコンテンツ業界を取り巻く経済環境におきましても、国内企業の広告宣伝費抑制基調はいまだ強まる傾向にあることから、当社を取り巻く経営環境は一層の厳しさを増し、当社業務の不調は当連結会計年度においても余儀なくされました。このような状況の下、急激な市場環境の変化に対応できる経営体制の強化と、多様化するマーケットの要請に柔軟に対応できる営業力の強化、更に徹底した経費の削減に取り組んで参りました。

事業部別の状況は次のとおりであります。

(デザイン事業)

Webコマース事業では、従来よりデジタル素材販売のポータルサイト「DEX WEB (www.dex.ne.jp)」を運営しておりますが、当連結会計年度においても、同ポータルサイトにおける「満タンWEB」、「DEX font」及び「DEX IMAGE」シリーズのストック商品の売上高は低迷しております。

サービス事業では、携帯電話内蔵用コンテンツの制作など事業会社からの注文を受けておりますが、事業会社の業績悪化に伴う販売促進費の削減により受注単価等が低下し、売上高が低迷しております。

電子書籍事業では、NTTドコモ、au、ソフトバンク及びニンテンドーDS (R) の公式サイトとして携帯電子コミックの配信を行っておりますが、引き続き、市場のニーズに合った配信用コンテンツを充実に努め、更なる収益力の向上を図って参ります。

千社貼札事業では、従来より「株式会社ななせ」との協業による千社貼札自動印刷機の全国展開を実施しておりますが、個人消費の低迷により自動印刷機一台当りの月間売上高が低迷しております。

(システムインテグレーション事業)

経済環境の悪化により、当連結会計年度においても大幅な収益増加につながる案件は発生いたしませんでした。

(コンテンツ事業)

当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、「株式会社黒澤プロダクション」などと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催して参りました。平成21年12月18日から平成22年1月17日までの期間は、「AK100 ワールドツアー IN 香港 - 黒澤明生誕100年祭」と題して、国際都市香港においてアジア各国の映画関係者を招きイベントを開催いたしました。このイベントは、香港政府観光局を始め、国土交通省観光庁の後援、在香港日本国領事館、香港日本文化協会等の協力の下、日本及び海外の有力企業各社の協賛を得て、香港を代表する企業グループである「スワイヤーグループ」と当社がメインスポンサーとして開催したもので、黒澤監督に関する多くの展示物やコンサート等の文化事業を行い、多数のテレビ、新聞及び雑誌等でも取り上げられるなど、黒澤コンテンツは改めてアジア映画界において脚光を浴びました。

なお、来期以降は故黒澤明監督生誕100周年記念イベントの開催が本格化し、世界及び日本の各地で催されることから、黒澤脚本の映画化、リメイク化、テレビドラマ化及びゲーム化等を実現するために努めて参ります。

以上の結果、グループ全体の業績については、連結売上高は365百万円（前年比54.4%減）、連結売上総利益は165百万円（前年比54.4%減）、連結営業損失は488百万円（前年は連結営業損失617百万円）、連結経常損失は505百万円（前年は連結経常損失560百万円）となりました。更に、法人税、住民税及び事業税などを加減算した結果、当期純損失は1,545百万円（前年は純損失1,302百万円）となりました。

（次期の見通し）

昨年来、国内外の景気は悪化しておりますが、インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様化及び新たなサービスの台頭など、今後も拡大していくものと考えられます。当社は選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化及び効果的なマーケティング展開とコスト削減を推進し、既存事業と新規事業の育成と共に売上増大及び利益率向上を目指し、黒字転換を図って参ります。

具体的な、営業施策は次のとおりであります。

①デザイン事業

Webコマース事業では、「DEX WEB」のお客様満足度の向上をモットーに商品の販売戦略や商品の拡充を図ります。また、法人営業担当部門の組織力を強化し、コンテンツライセンス市場の拡大や新規市場の開拓を積極的に推進します。

電子書籍事業では、コンテンツの著作権者や権元との許諾提携を拡大し、携帯電話サイトやパソコンサイトなど電子書店サイトへのコンテンツの提供数の増大を図ります。また、許諾提携を受けたコンテンツについては、電子書籍として活用するだけでなく、多種多様な企業・パートナーと協力し、新たなソリューションとしても提供します。これらにより、販売サイト数や販売ジャンルの拡大を推進して参ります。

②コンテンツ事業

平成22年は故黒澤明監督生誕100周年にあたり、昨年モナコ公国や香港で開催したイベントに続き、廿日市市宮島など国内外において各種記念イベントが本格的に開催されます。これらのイベントには、多数の映画関係者や経済界の要人が来場し、当社の黒澤コンテンツ事業の推進機運が高まることから、当社は関係各社と映画リメイクやテレビドラマ等の黒澤コンテンツ活用の協議を進め、早期の事業化に動いて参ります。

これらの営業施策を実現するための財務基盤強化策として、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき安定株主となる投資家様からの資金調達を行なって参ります。

以上により、次期の見通しにつきましては、通期の連結売上高1,437百万円、連結営業利益345百万円、連結経常利益336百万円、連結当期純利益334百万円を見込んでおります。

また、通期の個別については売上高1,437百万円、営業利益346百万円、経常利益332百万円、当期純利益330百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、242,673千円となり、前連結会計年度末（497,398千円）に比べて254,725千円減少しております。これは主に、現金及び預金が46,281千円増加したものの、前渡金が210,762千円減少したことによるものです。

固定資産は、1,494,770千円となり、前連結会計年度末（2,465,354千円）に比べて970,584千円減少

しております。これは主に、工具器具備品が76,477千円減少し、また黒澤コンテンツに係る著作権前渡金1,657,500千円を著作権に振替え、更に50%相当額の857,142千円を減損損失に計上したとによるものです。

この結果、総資産は1,738,763千円となりました。

(負債)

流動負債は、604,699千円となり、前連結会計年度末(708,644千円)に比べて103,945千円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が14,319千円、短期借入金が12,100千円、未払金が79,195千円減少したことによるものです。

固定負債は、306,152千円となり、前連結会計年度末(10,752千円)に比べて295,400千円増加しております。これは主に、長期借入金が299,222千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、910,851千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、827,911千円となりました。これは主に、平成21年6月11日開催の臨時株主総会にて承認された剰余金の処分により、その他資本剰余金2,347,811千円を繰越利益剰余金の欠損補填に充てたものの当期純損失1,545,022千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46,281千円増加し、46,928千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前純損失1,541,840千円と、減損損失1,119,480千円、売上債権の減少額33,531千円などの差引きにより、営業活動によるキャッシュ・フローは△326,889千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出△14,310千円、無形固定資産の取得による支出△36,783千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△37,615千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、長期借入れによる収入299,222千円、短期借入金の返済による支出△36,950千円と株式の発行による収入132,200千円などの差引きにより、財務活動によるキャッシュ・フローは419,283千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	78.4	60.1	75.5	75.8	47.6
時価ベースの自己資本比率	477.2	95.6	39.9	7.0	19.01
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、期末配当のほか、会社法第454条第5項に規程する中間配当並びに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定め、株主の皆様に対する適正な利益配分を会社が果たすべき重要な使命と認識しておりますが、剰余金の配当については戦略的先行投資のための内部留保の充実や、業績の状況なども含めて総合的に勘案し、実施して参ります。

なお、当期の期末配当につきましては、配当可能利益がないため、誠に遺憾ながら無配とすることとしました。

また、平成22年12期の配当につきましても、無配となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの、経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があると考えられる主な内容は、以下の項目であると認識しております。

①Webコマース事業の進捗について

Webコマース事業で計画している各サービスの中には、今後も技術面において十分な研究開発と検証を必要とするサービスがあります。そのため、各サービスの開始については慎重に検討し、適切な人員の確保を行っておりますが、今後優秀な人材が流出したり獲得に支障があった場合、システムの構築が遅れサービスの開始が遅れるなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②システムの不具合等について

Webコマース事業のシステム基盤については、専門家による構築、検証、テスト及び監視等を厳重に実施しておりますが、予期せぬ不具合が発生する可能性があります。これによりシステムの稼働に悪影響を与えた場合、Webコマース事業の売上計画が予定どおりに達成出来ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③セキュリティとプライバシー保護について

当社ではネットワークセキュリティについての技術上の対策及び社内情報管理者の元でのユーザーの個人情報の機密保持についての業務上の対策には万全を期しております。しかし、こうした対策にも関わらず、ハッカーによる不正アクセスやコンピュータウイルスによるシステム破壊などによってユーザーデータが漏洩する事態が発生した場合、当社に対する損害賠償請求・訴訟またはその他の責任追及が発生する可能性があります。

セキュリティとプライバシー保護に対しては、今後とも最新技術の動向などを踏まえ十分な対応を行って参りますが、ハッカー等の攻撃を受け不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社がインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は現在ありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されてお

り、今後国内において法整備などが進む可能性があること、及びインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権の法務処理について

イ. 著作権について

当社が扱うデザインコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的並びに技術的な対策に万全を期しております。当社はデジタル著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に関して弁護士と共同で研究を行い、当社と著作者・使用者及び著作物内の被写体などの権利や契約など法的な整備を行いました。

今後、著作権分野においては、時代の要求に応じ常に現状より高次の体制整備を行うことが当社の事業性質上必要不可欠なため、常に同分野での研究を継続し、著作権を含む知的財産権分野での法務体制の更なる強化を図って参ります。

しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、デザインコンテンツ提供者の虚偽申告などの事由によって、当社がユーザー及びデザインコンテンツ提供者・被写体、若しくは第三者などから訴訟を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 特許侵害について

当社は、当社独自のビジネスモデルや独自技術については積極的に特許出願を行う方針であると同時に、周辺特許の必要な調査研究等を行っておりますが、同分野における技術革新や新たなビジネスモデルの開発・発明は急増しており、今後の特許認定や海外におけるビジネスモデル特許の動向によっては、国内・国外において他のビジネスモデル特許などを侵害している、あるいは将来侵害する可能性は否定出来ません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥パッケージソフトウェア流通の市場動向について

当社が現状主力としているパッケージソフトウェアの店頭での販売量につきましては、近年ソフトウェアベンダーによる通信販売やインターネットを利用した販売などの販路が店頭とは別に確立されてきたことによって、店頭での販売量が以前に比較して減少傾向にあります。

今後、当社の予想を超えて店頭での販売量の縮小が急激に進捗した場合、予定した売上が達成出来ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦パッケージソフトウェア製品の不具合などについて

プロダクト事業において開発している主たる製品群は、一般のソフトウェア製品と異なり、デザイナーデータを収録した素材集であるためバグやOSの変更に伴う不具合発生の可能性は低いものの、一方でデータ自体の破損などの瑕疵が存在する可能性があります。

仮に不具合や瑕疵・破損などが存在したとしても、パッケージソフトウェア製品に同梱されている使用許諾契約書により当社責務は免責される条項はありますが、現時点においては予測し得ないユーザーからの著しいクレーム等により、将来訴訟対象になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧パッケージソフトウェア流通における特定の取引先への依存について

パッケージソフトウェア流通においては、特定の取引先への過度な依存を避ける方針をとって参り

ました。

今後もデザインのポータルサイト「DEX WEB」を通じたユーザーへの直接販売などや、企業向けのデザインコンテンツのライセンス提供などにより、特定の取引先に対する売上依存割合を低下させる方針であります。販路や事業の分散化が計画どおりに進まない段階で、特定の取引先の当社製品に対する取扱方針などが変更した場合、販売計画が予定どおり達成出来ず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨電子書籍事業

当社モバイルコンテンツサービスは、各社モバイル通信業界のネットワークサービスに依存しております。そのため各社ネットワークでのシステムトラブル、その他不測の事態によりサービスの停止、誤請求、誤課金が発生する可能性は否定出来ない事から、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に以下のリスクが影響を与えます。

イ. 当社グループは、法人及びコンシューマー向けのコンテンツサービスを行っております。

これらの売上及び損益は、市場の景気に左右されます。

ロ. IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需要のバランスの変化が起こる事があります。特にパソコンなど、汎用性の高い製品の市場傾向は顕著でありそれに随するサービスにも関連して参ります。市場の周期性や変動制を考慮・予測して事業の拡充をしておりますが、的確に予測出来ない場合、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収出来ないリスク及び機会損失を被るリスクがあります。

また、こうした市場変化に対応するため、当社グループは経営対策を投じておりますが、急激な変化に応じるための費用の発生が増大するリスクがあります。

ハ. 当社グループが扱うコンテンツ関連は、海外での取引もあります。当社グループの債権債務への関わり、海外に保有する資産・負債において為替の急激な変動による為替差損を被るリスクがあります。

ニ. 当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれます。従って、金利上昇によって調達コストが増加するリスクがあります。

⑪関係会社による影響

当社グループは、競争力強化に向け業務提携等の形で、多くの企業と共同で活動しており、引続き前向きに遂行して参ります。しかし、経営、財務及びその他要因により協力関係を維持出来ない場合、協力関係から十分な成果が得られない場合は影響を受ける可能性があります。

⑫人材確保に関する影響

当社グループの成長と利益は、専門性にに基づき顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害や突発的な事象発生による影響

地震等の自然災害等に起因する本社機能の停止、通信障害等により事業活動に支障をきたし、お取引先へのサービスが停止することで業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭経営者の問題認識と今後の方針について

昨年来、国内外の景気は悪化しており先行き不透明な状況ではありますが、当社は選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化及び効果的なマーケティング展開とコスト削減を推進し既存事業、新規事業の育成と共に売上増大、利益率向上を目指します。

また、我が国の今後における経済の見通しも視野に入れ、資金の不足による事業推進力の減退を招くこと無くこれらを実現するための手段の一つとして、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき、安定株主となっただけの投資家様を募り、資金調達を計画的に実行して参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

P18ページ、P35ページの「(5)及び(4)継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

当期連結会計年度末の当社グループは、以下のとおり構成されています。

会社名	主たる業務	当社出資比率	当社との関係	
デザインエクステンジ株式会社 (当社)	Webコマース事業	—	—	
	サービス事業			
	電子書籍事業			
DEXインベストメント株式会社※	デザイン事業	投資事業	100.0%	連結子会社
DEX Asia Limited			100.0%	連結子会社
Star Port Holdings Corp.		携帯電話向けコンテンツの配信	100.0%	連結子会社
星港世紀科技有限公司			100.0%	連結子会社

※ 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンテンツとITで、社会に貢献する」を共通の経営理念としております。これは、当社グループの役員及び社員全員が理解し、当該役員及び社員の間で共有されるべきものであります。

上記の理念をステークホルダーに対し実効たらしめるべく、役員及び社員一同は一丸となって全力を尽くすことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中核事業のWebコマース事業における以下の各指標の達成を目標としております。

- | | |
|----------------------------------------|---------------------|
| ①登録ユーザー（デジタル素材のポータルサイト「DEX WEB」の登録会員数） | : 100万人（社）（ユニークID数） |
| ②登録クリエイター（契約クリエイター／出店企業） | : 1万人（社） |
| ③取扱い商品数 | : 100万点 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業部門を満タン事業部、モバイルソリューション部及びコンテンツマネジメント部で構成し、クリエイターから一般企業、ユーザまでを対象としたビジネスを幅広く展開し自らが主体となりコンテンツビジネスに主体的に取り組んで参ります。更に、CS顧客満足度及びES従業員満足度の向上を図ることを明確な企業理念として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

昨年来、国内外の景気は悪化しておりますが、インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様化及び新たなサービスの台頭など、今後も拡大していくものと考えられます。当社は選択と集中の方針の下、事業の合理化、効率化及び効果的なマーケティング展開とコスト削減を推進し、既存事業と新規事業の育成と共に売上増大及び利益率向上（又は改善）を目指して参ります。

また、我が国における今後の経済の見通しを視野に入れ、資金の不足による事業推進力の減退を回避しこれらを実現するための手段の一つとして、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき、安定株主となっただけの投資家様を募り、資金調達を計画的に実行して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 647	46,928
受取手形及び売掛金	103,195	69,664
たな卸資産	1,240	—
前渡金	239,968	29,206
短期貸付金	135,682	3,932
未収還付消費税	—	89,646
その他	17,599	3,297
貸倒引当金	△935	△1
流動資産合計	497,398	242,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,390	25,585
減価償却累計額	△6,761	△3,173
建物(純額)	29,628	22,412
工具器具備品	341,878	316,371
減価償却累計額	△143,034	△170,541
減損損失累計額	△45,456	△68,918
工具器具備品(純額)	153,388	76,911
有形固定資産合計	183,017	99,323
無形固定資産		
ソフトウェア	81,957	59,157
ソフトウェア仮勘定	594	—
コンテンツ	109,271	74,217
著作権前渡金	1,657,500	—
著作権	—	857,142
その他	4,203	3,511
無形固定資産合計	1,853,527	994,029
投資その他の資産		
投資有価証券	225,978	231,798
長期貸付金	—	15,422
差入保証金	59,181	25,077
破産更生債権	20,859	26,439
その他	143,650	129,119
貸倒引当金	△20,859	△26,439
投資その他の資産合計	428,810	401,418
固定資産合計	2,465,354	1,494,770
繰延資産		
その他	4,119	1,319
繰延資産合計	4,119	1,319
資産合計	2,966,872	1,738,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,912	16,593
短期借入金	※1 17,000	4,900
未払金	598,185	518,990
未払法人税等	12,688	7,281
返品調整引当金	812	—
企業買収関連損失引当金	34,891	34,891
その他	14,154	22,042
流動負債合計	708,644	604,699
固定負債		
長期借入金	—	299,222
退職給付引当金	10,752	3,113
その他	—	3,816
固定負債合計	10,752	306,152
負債合計	719,397	910,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,165,970	2,232,070
資本剰余金	2,619,499	337,788
利益剰余金	△2,358,975	△1,556,186
自己株式	△42,989	△42,989
株主資本合計	2,383,504	970,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134,763	△142,283
為替換算調整勘定	△1,266	△486
評価・換算差額等合計	△136,030	△142,770
純資産合計	2,247,474	827,911
負債純資産合計	2,966,872	1,738,763

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		802,317		365,849	
売上原価	※ 2	430,956		200,159	
売上総利益		371,360		165,689	
販売費及び一般管理費	※ 1, 2	988,995	※ 1	654,160	
営業損失 (△)		△617,635		△488,471	
営業外収益					
受取利息		665		44	
為替差益		76,340		—	
受取配当金		2		—	
その他		728		700	
営業外収益合計		77,736		745	
営業外費用					
支払利息		510		555	
為替差損		—		11,758	
株式交付費償却		6,013		2,839	
貸倒引当金繰入額		13,020		—	
その他		1,307		2,376	
営業外費用合計		20,852		17,530	
経常損失 (△)		△560,751		△505,256	
特別利益					
過年度損益修正益	※ 3	6,950		—	
貸倒引当金戻入益		1,827		7,765	
新株予約権戻入益		30,423		—	
投資有価証券売却益		249		—	
和解受取金		—		99,413	
特別利益合計		39,450		107,178	
特別損失					
固定資産除却損	※ 4	40,259	※ 4	18,926	
棚卸資産廃棄損		3,072		5,240	
投資有価証券評価損		116		—	
貸倒損失		—		116	
減損損失	※ 5	732,054	※ 5	1,119,480	
特別損失合計		775,502		1,143,762	
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,296,803		△1,541,840	
法人税、住民税及び事業税		5,681		3,181	
法人税等調整額		—		—	
法人税等合計		5,681		3,181	
当期純損失 (△)		△1,302,484		△1,545,022	

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,620,855		2,165,970
当期変動額				
新株の発行		545,115		66,100
当期変動額合計		545,115		66,100
当期末残高		2,165,970		2,232,071
資本剰余金				
前期末残高		2,074,533		2,619,499
当期変動額				
新株の発行		544,965		66,100
資本準備金の取崩		—		△2,347,811
当期変動額合計		544,965		△2,281,711
当期末残高		2,619,499		337,788
利益剰余金				
前期末残高		△1,288,780		△2,358,975
当期変動額				
連結除外に伴う変動額		232,290		—
資本準備金の取崩		—		2,347,811
当期純損失		△1,302,484		△1,545,022
当期変動額合計		△1,070,494		802,788
当期末残高		△2,358,975		△1,556,186
自己株式				
前期末残高		△42,989		△42,989
当期末残高		△42,989		△42,989
株主資本合計				
前期末残高		2,363,617		2,383,504
当期変動額				
新株の発行		1,090,081		132,200
連結除外による変動額		232,290		—
当期純損失		△1,302,484		△1,545,022
当期変動額合計		19,886		△1,412,822
当期末残高		2,383,504		970,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△102	△134,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,661	△7,520
当期変動額合計	△134,661	△7,520
当期末残高	△134,763	△142,283
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,402	△1,266
当期変動額		
連結除外に伴う変動額	△29,266	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	779
当期変動額合計	△28,668	779
当期末残高	△1,266	△486
評価・換算差額合計		
前期末残高	27,300	△136,030
当期変動額		
連結除外に伴う変動額	△29,266	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,064	△6,740
当期変動額合計	△163,330	△6,740
当期末残高	△136,030	△142,770
新株予約権		
前期末残高	9,009	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,009	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,399,927	2,247,474
当期変動額		
新株の発行	1,090,081	132,200
連結除外に伴う変動額	203,024	—
当期純損失	△1,302,484	△1,545,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,073	△6,740
当期変動額合計	△152,452	△1,419,562
当期末残高	2,247,474	827,911

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△1,296,803		△1,541,840
減価償却費		183,899		166,070
減損損失		732,054		1,119,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		10,246		△8,693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,822		△7,639
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△2,952		△812
受取利息及び受取配当金		△667		△44
支払利息		510		555
為替差損益 (△は益)		△86,192		9,276
株式報酬費用		5,405		—
株式交付費償却		6,013		2,839
投資有価証券売却益		△249		—
新株予約権戻入益		△30,423		—
投資有価証券評価損		116		—
固定資産除却損		40,259		18,926
売上債権の増減額 (△は増加)		44,691		33,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5,628		1,240
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,431		△16,730
未収消費税等の増減額		△12,064		△77,581
未払消費税等の増減額		△5,757		—
その他		55,652		△20,854
小計		△355,885		△322,277
利息及び配当金の受取額		667		44
利息の支払額		△510		△153
法人税等の支払額		△3,497		△4,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		△359,225		△326,889
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		70,124		—
有価証券の売却による収入		1,456		—
有形固定資産の取得による支出		△27,571		△14,310
無形固定資産の取得による支出		△110,199		△36,783
長期前払費用の取得による支出		△155,238		—
保証金の差入による支出		△2,464		34,103
保証金の返還による収入		68,233		—
貸付による支出		△8,403		△14,125
著作権取得による支出		△697,500		△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△861,562		△37,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		17,000		△12,100
長期借入れによる収入		—		299,222
長期借入金の返済による支出		△20,528		—
社債の償還による支出		△25,000		—
株式の発行による収入		1,071,981		132,200
新株予約権の発行による収入		30,354		△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,073,807		419,283
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,940		△8,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△126,039		46,281
現金及び現金同等物の期首残高		216,479		647
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△89,791		—
現金及び現金同等物の期末残高		647		46,928

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容 当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、617,635千円の営業損失及び1,302,484千円の当期純損失を計上し、現金及び現金同等物が215,831千円減少いたしました。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨 当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容 当連結会計年度において営業損失及び当期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。</p> <p>電子書籍事業 今期8月にサイトをオープンいたしました。製作、設備、配信等の先行投資と営業体制の立ち遅れにより販管費が売上総利益を上回りました。</p> <p>システムインテグレーション事業 前連結会計年度より事業区分したシステムインテグレーション事業においては、今後の展開に向けた活動を行なって参りました。研究開発費等の先行投資が嵩んだものの営業体制が構築できず事業が推進いたしませんでした。</p> <p>当社グループは、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、平成21年連結会計年度における経営計画は以下のとおりです。</p> <p>①Webコマース事業 平成20年連結会計年度において、「DEX WEB」のリニューアルを行うとともに、未公開の11,000点のコンテンツ新規投入、新ジャンルである「はがき」「ムービー」を追加するなど、ユーザーのさらなる利便性向上を目的としたフリーバック商品の見直しを行い、下期よりサービスインする体制を整えました。</p> <p>また、ダウンロードコンテンツについては、不採算部門であった他社（個人作家含む）コンテンツの取扱、販売業務を平成20年6月末日をもって終了し、自社ブランドである満タンシリーズ及びDEX IMAGEに開発、販売強化に努めて参りました。今後は、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、BtoB・BtoBtoC等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容 当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、488,471千円の営業損失、1,545,022千円の当期純損失を計上しており、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するための施策として、法人営業を強化し収益力の向上を実現させ、売上高に見合う営業収益及び営業キャッシュ・フローの確保を図り、また販売費及び一般管理費については、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる経費の圧縮に努めて参ります。</p> <p>①デザイン事業の拡大 Webコマース事業においては、新ジャンルのコンテンツを新規投入するなど、ユーザーの更なる利便性向上を目的とした商品の見直しを行い、万全のサービス体制を整えて参ります。また、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、BtoB・BtoBtoC等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。</p> <p>サービス事業においては、マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材の販売力を強化し、携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けて参ります。</p> <p>電子書籍事業においては、携帯マンガ配信ビジネスのコンテンツの多様化、異業種とのコラボレーション及びマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図って参ります。</p> <p>②コンテンツ事業の推進 当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、株式会社黒澤プロダクションなどと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催して参りました。</p> <p>「AK100 ワールドツアー IN 香港 - 黒澤明生誕100年祭」は平成21年12月18日から平成22年1月17日までの期間、国際都市香港においてアジア各国の映画関係者を招き開催されました。この催しは、香港政府観光局を始め、国土交通省観光庁の後援、在香港日本国領事館、香港日本文化協会等の協力の下、日本及び海外の有力企業各社の協賛を得て、香港を代表する企業グループであるスワイヤーグループと当社がメインスポンサーとして開催し、黒澤監督に関する多くの展示物やコンサート等の文化事業を行い、多数のテレビ、新聞及び雑誌等で取り上げられ、黒澤コンテンツは改めてアジア映画界において脚光を浴びました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>②電子書籍事業 携帯マンガ配信ビジネス「コミック満タン」のカラー化、サウンド、バイブレーション等の特殊効果などによる差別化、コンテンツの多様化、異業種とのコラボレーション及びマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図って参ります。また、制作に関わるコスト削減にも重点を置き、単体事業としての経営効率を向上させて参ります。</p> <p>③コンテンツマネジメント事業 平成22年度は黒澤明監督の生誕100周年にあたり、当社が保有する黒澤コンテンツを活用した国内外主要都市での様々な記念事業「AK100プロジェクト」ワールドツアーの実施、映画のリメイク、アニメ化、ドラマ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化、各種商品化を推進します。</p> <p>④営業費用 売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制の更なる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意して参ります。また、前事業年度下期より実施しておりますコストの大幅な削減の継続と原価率の改善を図ります。更に、売上拡大への推進力を保持するため、当社の経営理念及び方針に理解と賛同を頂き、安定株主となって頂ける投資家様からの資金調達を行って参ります。</p> <p>4. 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない旨 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>更に、第18期以降につきましても、故黒澤明監督生誕100周年記念イベントを世界及び日本の各地で開催することから、黒澤脚本の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化等を実現させるなど収益向上に努めて参ります。</p> <p>③徹底したコスト削減 社内業務体制の効率化を検証し、徹底したコストの削減を図って参りました。今後共、財務基盤を強化するため、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき、安定株主となっていただける投資家様からの資金調達を実行して参ります。</p> <p>しかし、上記の対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p>	<p>5社 連結子会社名 DEX Asia Limited Star Port Holdings Corp. 星港世紀科技有限公司 DEXインベストメント株式会社 DEX IMAGE PTE LTD</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったBeijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd. は、当第3四半期において実効支配が及ばなくなったことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p>	<p>4社 連結子会社名 DEX Asia Limited Star Port Holdings Corp. 星港世紀科技有限公司 DEXインベストメント株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったDEX IMAGE PTE LTDは、当第3四半期において解散し登記を抹消したため、連結子会社ではなくなりました。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品・商品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品・商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結貸借対照表)	—————
<p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前連結会計年度2,552千円)は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度におい区分掲記することといたしました。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法)	(重要な減価償却資産の減価償却の方法)
<p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、当中期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 偶発債務 債務保証</p> <p>次の連結子会社以外の会社等の借入に対し当社振出の手形にて債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ルクソール</td> <td>180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社</td> <td>21,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記債務保証は、平成21年2月25日に解消されており、同時に振り出した手形は全て回収しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ルクソール	180,000	借入債務	ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社	21,000	借入債務	計	201,000		<p>※1</p>
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社ルクソール	180,000	借入債務											
ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社	21,000	借入債務											
計	201,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>261,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>208,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,185千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,986千円</p> <p>※3 過年度損益修正益は、過年度において消却した新株予約権を当連結会計年度において修正したものであります。</p> <p>※4 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33,382千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,976千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>900千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>連結子会社ののれん</td> <td>680,456千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千社貼札機器</td> <td>工具器具備品</td> <td rowspan="2">51,598千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>732,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんにつきましては、連結子会社(Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.)の株式取得に伴い発生したものの回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>千社貼札機器につきましては、その営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類毎の減損損失は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>種類及びその減損損失額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,456千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>6,142千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	261,759千円	支払手数料	208,408千円	減価償却費	52,185千円	建物	33,382千円	工具器具備品	5,976千円	長期前払費用	900千円	主な用途	種類	減損損失額	のれん	連結子会社ののれん	680,456千円	千社貼札機器	工具器具備品	51,598千円	建設仮勘定	計	—	732,054千円	種類及びその減損損失額		工具器具備品	45,456千円	建設仮勘定	6,142千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>129,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>156,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,943千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一千円</p> <p>※3 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,149千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,777千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①千社貼札機器</td> <td>工具器具備品</td> <td>23,462千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>238,875千円</td> </tr> <tr> <td>②黒澤コンテンツ</td> <td>著作権</td> <td>857,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,119,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>①千社貼札機器につきましては、その営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.8%で割引いて算定しております。</p> <p>②当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有し、事業計画を策定のうえ当該著作権の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化を実現させるべく努めて参りました。しかし、日本国内に留まらず世界的な経済悪化の影響が続き、先行き不透明な現状を踏まえ、減損会計基準を保守的に勘案し、取得価額の50%相当額について減損損失として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	129,501千円	支払手数料	156,259千円	減価償却費	50,943千円	建物	17,149千円	工具器具備品	1,777千円	主な用途	種類	減損損失額	①千社貼札機器	工具器具備品	23,462千円	建設仮勘定	238,875千円	②黒澤コンテンツ	著作権	857,142千円	計	—	1,119,480千円
給与手当	261,759千円																																																							
支払手数料	208,408千円																																																							
減価償却費	52,185千円																																																							
建物	33,382千円																																																							
工具器具備品	5,976千円																																																							
長期前払費用	900千円																																																							
主な用途	種類	減損損失額																																																						
のれん	連結子会社ののれん	680,456千円																																																						
千社貼札機器	工具器具備品	51,598千円																																																						
	建設仮勘定																																																							
計	—	732,054千円																																																						
種類及びその減損損失額																																																								
工具器具備品	45,456千円																																																							
建設仮勘定	6,142千円																																																							
給与手当	129,501千円																																																							
支払手数料	156,259千円																																																							
減価償却費	50,943千円																																																							
建物	17,149千円																																																							
工具器具備品	1,777千円																																																							
主な用途	種類	減損損失額																																																						
①千社貼札機器	工具器具備品	23,462千円																																																						
	建設仮勘定	238,875千円																																																						
②黒澤コンテンツ	著作権	857,142千円																																																						
計	—	1,119,480千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,550	342,700	—	484,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による新株の発行による増加	192,700株
第三者割当による新株の発行による増加	150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838	—	—	1,838

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(第7回)(注1)	普通株式	—	120,000	120,000	—	—
	平成20年新株予約権(第8回)(注2)	普通株式	—	180,000	180,000	—	—
合計			—	300,000	300,000	—	—

(注) 1 平成20年新株予約権(第7回)の増加は、平成19年12月28日付取締役会に基づく発行によるものであり、減少は、45,800株分は権利行使によるものであり、未行使分は平成20年9月17日付取締役会に基づき消却しております。

2 平成20年新株予約権(第8回)の増加は、平成20年4月24日付取締役会に基づく発行によるものであり、減少は、146,900株分は権利行使によるものであり、未行使分は平成20年9月17日付取締役会に基づき消却しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	484,250	460,000	—	944,250

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による新株の発行による増加	200,000株
第三者割当による新株の発行による増加	260,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,838	—	—	1,838

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権(第9回)	普通株式	—	200,000	200,000	—	—
合計			—	300,000	200,000	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
647千円	46,928千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
一千円	一千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>647千円</u>	<u>46,928千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	デザイン事業 (千円)	海外事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,818	27,176	159,322	802,317	—	802,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	615,818	27,176	159,322	802,317	—	802,317
営業費用	864,759	73,261	172,485	1,110,506	309,446	1,419,952
営業損失(△)	△248,940	△46,085	△13,163	△308,188	△309,446	△617,635
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,966,225	—	—	2,966,225	647	2,966,872
減価償却費	176,047	1,655	5,557	183,259	640	183,899
減損損失	732,054	—	—	732,054	—	732,054
資本的支出	881,942	—	4,085	886,027	513	886,540

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
デザイン事業	Webコマースサイトの運営、デザイン関連受託制作、デザイン関連のパッケージソフトウェア販売
海外事業	コンテンツアフィリエイト事業
飲食事業	飲食店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	309,446	当社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	647	当社での余資運用資金（預金等）、管理部門に係る資産

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、デザイン事業の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ティエスシー・パートナーズ投資事業組合	東京都港区	-	投資事業組合	- (-)	-	-	金銭消費貸借契約の締結	10,000	短期借入金	10,000

ティエスシー・パートナーズ投資事業組合は、平成20年10月3日から平成20年12月4日までの期間において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

2 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	黒澤久雄	-	-	㈱黒澤プロダクション代表取締役	- (-)	-	-	著作権の取得	697,500	著作権前渡金	1,657,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外部公認会計士による著作権価値評価算定書における算定評価額をもとに当社及び権利保有者である黒澤久雄氏との交渉において決定いたしました。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森谷一彦	-	-	代表取締役	被所有 11.74%	金銭の貸付	金銭の貸付	19,354	短期貸付金	3,932
									長期貸付金	15,422
							金銭の借入	1,700	長期借入金	1,700
役員	黒澤久雄	-	-	㈱黒澤プロダクション代表取締役	- (-)	著作権の取得	著作権の取得	6,500	著作権	857,142

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,658.83円	1株当たり純資産額	878.50円
1株当たり当期純損失金額	4,228.03円	1株当たり当期純損失金額	1,959.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,247,474	827,911
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,247,474	827,911
期末の普通株式の数(株)	482,412	942,412

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	1,302,484	1,545,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,302,484	1,545,022
期中平均株式数(株)	308,059.2	788,385.0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数160株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 重要な資金の借入 平成21年1月30日付で、金銭消費貸借契約書に基づき、資金の借入をいたしました。</p> <p>①資金使途 運転資金 ②借入先の名称 株式会社アールイーキャピタル ③借入金額 10,000,000円 ④借入の返済期限 平成21年2月16日 ⑤保証の内容 平成21年2月16日期日で10,598,973円(利息、事務手数料を含む)の約束手形を担保として振出</p> <p>なお、上記借入は平成21年2月16日に返済が完了し、同時に担保としていた手形も全て回収しております。</p> <p>2 重要な債務保証 平成21年1月16日、ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の債務42,000,000円を保証する目的で42,000,000円の手形を振り出しております。</p> <p>(1) 債務保証の概要 ①債務保証の内容 ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の株式会社アールイーキャピタルからの借入金に対する債務保証 ②債務保証額 42,000,000円 ③債務保証期間 平成21年1月16日より平成21年1月21日</p> <p>(2) 保証先の概要 ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社 コンサルティング業</p> <p>なお、上記債務保証は、平成21年2月25日に解消されており、同時に振り出した手形も回収しております。</p>	

(開示の省略)

リース取引、ストックオプション等、税効果会計、有価証券に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※2	99	46,447
受取手形		7,875	7,875
売掛金		87,291	56,653
商品		775	—
製品		464	—
前渡金		239,925	29,206
前払費用		223	2,662
未収還付消費税		—	89,646
その他	※1	25,474	※1 4,254
貸倒引当金		△6	△1
流動資産合計		362,122	236,743
固定資産			
有形固定資産			
建物		36,390	25,585
減価償却累計額		△6,761	△3,173
建物(純額)		29,628	22,412
工具、器具及び備品		341,878	316,371
減価償却累計額		△143,034	△170,541
減損損失累計額		△45,456	△68,918
工具、器具及び備品(純額)		153,388	76,911
有形固定資産合計		183,017	99,323
無形固定資産			
商標権		2,054	1,470
特許権		700	592
電話加入権		1,448	1,448
ソフトウェア		81,957	59,157
ソフトウェア仮勘定		594	—
コンテンツ		109,271	74,683
著作権前渡金		1,657,500	—
著作権		—	857,142
無形固定資産合計		1,853,527	994,495
投資その他の資産			
投資有価証券		225,978	231,798
長期貸付金		—	15,422
関係会社株式		118,094	118,094
長期前払費用		143,650	129,119
差入保証金		59,181	25,058
破産更生債権等		34,199	29,969
貸倒引当金		△34,199	△29,969
投資損失引当金		—	△15,000
投資その他の資産合計		546,905	504,493
固定資産合計		2,583,449	1,598,313
繰延資産			
株式交付費		4,119	1,319
繰延資産合計		4,119	1,319
資産合計		2,949,691	1,836,375

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	2,410
買掛金	30,042	14,182
短期借入金	17,000	4,900
未払金	469,751	517,595
未払費用	1,897	4,405
未払法人税等	12,398	6,991
預り金	112,042	118,172
返品調整等引当金	812	—
企業買収関連損失引当金	34,891	34,891
その他	197	928
流動負債合計	679,033	704,477
固定負債		
長期末払金	—	3,816
長期借入金	—	398,444
退職給付引当金	10,752	3,113
固定負債合計	10,752	405,374
負債合計	689,786	1,109,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,165,970	2,232,070
資本剰余金		
資本準備金	1,896,320	314,609
その他資本剰余金	723,178	23,178
資本剰余金合計	2,619,499	337,788
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,347,811	△1,671,401
利益剰余金合計	△2,347,811	△1,671,401
自己株式	△42,989	△42,989
株主資本合計	2,394,669	855,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134,763	△128,943
評価・換算差額等合計	△134,763	△128,943
純資産合計	2,259,905	726,523
負債純資産合計	2,949,691	1,836,375

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
売上高		775,141		365,849
売上原価		391,763		200,159
売上総利益		383,377		165,689
販売費及び一般管理費				
発送配達費		8,548		1,040
広告宣伝費		35,330		3,556
貸倒引当金繰入額		6		6
研究開発費	※1	16,986		—
役員報酬		82,323		65,030
給料手当		242,556		129,501
退職給付費用		6,831		2,276
法定福利費		29,801		19,171
旅費交通費		28,604		12,691
支払手数料		208,918		156,069
地代家賃		95,722		61,848
消耗品費		22,262		5,942
減価償却費		50,995		50,476
通信費		8,209		6,603
修繕費		12,560		41,111
その他		103,516		97,466
販売費及び一般管理費合計		953,177		652,783
営業損失(△)		△569,799		△487,094
営業外収益				
受取利息		267		44
受取配当金		2		—
為替差益		76,625		—
その他		613		700
営業外収益合計		77,508		745
営業外費用				
支払利息		510		2,018
為替差損		—		11,758
株式交付費償却		6,013		2,839
貸倒引当金繰入額		15,876		—
違約金		—		2,376
その他		1,034		—
営業外費用合計		23,434		18,994
経常損失(△)		△515,725		△505,343
特別利益				
新株予約権戻入益		30,423		—
返品調整引当金戻入益		—		1,436
その他	※2	199		—
特別利益合計		37,623		1,436
特別費用				
固定資産除却損	※3	40,259	※3	18,926
棚卸資産廃棄損		3,072		5,240
投資有価証券評価損		116		—
貸倒損失		—		5,955
関係会社株式評価損		688,929		—
減損損失	※4	51,598	※4	1,119,480
投資損失引当金繰入		—		15,000
特別費用合計		783,976		1,164,602
税引前当期純損失(△)		△1,262,079		△1,668,509
法人税、住民税及び事業税		5,391		2,891
法人税等調整額		—		—
法人税等合計		5,291		2,891
当期純損失(△)		△1,267,470		△1,671,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,620,855		2,165,970
当期変動額				
新株の発行		545,115		66,100
当期変動額合計		545,115		66,100
当期末残高		2,165,970		2,232,070
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,351,355		1,896,320
当期変動額				
新株の発行		544,965		66,100
資本準備金の取崩		—		△1,647,811
当期変動額合計		544,965		△1,581,711
当期末残高		1,896,320		314,609
その他資本剰余金				
前期末残高		723,178		723,178
資本準備金の取崩		—		△700,000
当期末残高		723,178		23,178
資本剰余金合計				
前期末残高		2,074,523		2,619,499
当期変動額				
新株の発行		544,965		66,100
資本準備金の取崩		—		△2,347,811
当期変動額合計		544,965		△2,281,711
当期末残高		2,619,499		337,788
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		△1,080,340		△2,347,811
当期変動額				
資本準備金の取崩		—		2,347,811
当期純損失(△)		△1,267,470		△1,671,401
当期変動額合計		△1,267,470		676,409
当期末残高		△2,347,811		△1,671,401
利益剰余金合計				
前期末残高		1,080,340		△2,347,811
当期変動額				
資本準備金の取崩		—		2,347,811
当期純損失(△)		△1,267,470		△1,671,401
当期変動額合計		△1,267,470		676,409
当期末残高		△2,347,811		△1,671,401
自己株式				
前期末残高		△42,989		△42,989
当期末残高		△42,989		△42,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,572,058	2,394,669
当期変動額		
新株の発行	1,090,081	132,200
当期純損失	△1,267,470	△1,671,401
当期変動額合計	△177,389	△1,539,201
当期末残高	2,394,669	855,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△102	△134,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,661	5,819
当期変動額合計	△134,661	5,819
当期末残高	△134,763	△128,943
評価・換算差額合計		
前期末残高	△102	△134,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,661	5,819
当期変動額合計	△134,661	5,819
当期末残高	△134,763	△128,943
新株予約権		
前期末残高	9,009	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,009	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,580,965	2,259,905
当期変動額		
新株の発行	1,090,081	132,200
当期純損失	△1,267,470	△1,671,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,671	5,819
当期変動額合計	△321,060	△1,533,381
当期末残高	2,259,905	726,523

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容 当社は、当事業年度において、569百万円の営業損失および1,267百万円の当期純損失を計上いたしました。</p> <p>2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨 当該状況により、当社は、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容 当事業年度において営業損失及び当期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。</p> <p>電子書籍事業 今期8月にサイトをオープンいたしました。製作、設備、配信等の先行投資と営業体制の立ち遅れにより販管費が売上総利益を上回りました。</p> <p>システムインテグレーション事業 前事業年度より事業区分したシステムインテグレーション事業においては、今後の展開に向けた活動を行なって参りましたが、研究開発費等の先行投資が高んだものの営業体制が構築できず事業が推進いたしませんでした。 当社は、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、平成21年事業会計年度における経営計画は以下のとおりです。</p> <p>①Webコマース事業 平成20年事業年度において、「DEX WEB」のリニューアルを行うとともに、未公開の11,000点のコンテンツ新規投入、新ジャンルである「はがき」「ムービー」を追加するなど、ユーザーのさらなる利便性向上を目的としたフリーバック商品の見直しを行い、下期よりサービスインする体制を整えました。また、ダウンロードコンテンツについては、不採算部門であった他社（個人作家含む）コンテンツの取扱、販売業務を平成20年6月末日をもって終了し、自社ブランドである満タンシリーズ及びDEX IMAGEに開発、販売強化に努めて参りました。今後は、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。</p>	<p>1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容 当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても、487,094千円の営業損失、1,671,401千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するための施策として、法人営業を強化し収益力の向上を実現させ、売上高に見合う営業収益及び営業キャッシュ・フローの確保を図り、また販売費及び一般管理費については、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる経費の圧縮に努めて参ります。</p> <p>①デザイン事業の拡大 Webコマース事業においては、新ジャンルのコンテンツを新規投入するなど、ユーザーの更なる利便性向上を目的とした商品の見直しを行い、万全のサービス体制を整えて参ります。また、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。</p> <p>サービス事業においては、マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材の販売力を強化し、携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けて参ります。</p> <p>電子書籍事業においては、携帯マンガ配信ビジネスのコンテンツの多様化、異業種とのコラボレーション及びマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図って参ります。</p> <p>②コンテンツ事業の推進 当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、株式会社黒澤プロダクションなどと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催して参りました。</p> <p>「AK100 ワールドツアー IN 香港 - 黒澤明生誕100年祭」は平成21年12月18日から平成22年1月17日までの期間、国際都市香港においてアジア各国の映画関係者を招き開催されました。この催しは、香港政府観光局を始め、国土交通省観光庁の後援、在香港日本国領事館、香港日本文化協会等の協力の下、日本及び海外の有力企業各社の協賛を得て、香港を代表する企業グループであるスワイヤーグループと当社がメインスポンサーとして開催し、黒澤監督に関する多くの展示物やコンサート等の文化事業を行い、多数のテレビ、新聞及び雑誌等で取り上げられ、黒澤コンテンツは改めてアジア映画界において脚光を浴びました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>②電子書籍事業 携帯マンガ配信ビジネス「コミック満タン」のカラー化、サウンド、バイブレーション等の特殊効果などによる差別化、コンテンツの多様化、異業種とのコラボレーション及びマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図って参ります。また、制作に関わるコスト削減にも重点を置き、単体事業としての経営効率を向上させて参ります。</p> <p>③コンテンツマネジメント事業 平成22年度は黒澤明監督の生誕100周年にあたり、当社が保有する黒澤コンテンツを活用した国内外主要都市での様々な記念事業「AK100プロジェクト」ワールドツアーの実施、映画のリメイク、アニメ化、ドラマ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化、各種商品化を推進します。</p> <p>④営業費用 売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制の更なる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意して参ります。また、前事業年度下期より実施しておりますコストの大幅な削減の継続と原価率の改善を図ります。更に、売上拡大への推進力を保持するため、当社の経営理念及び方針に理解と賛同を頂き、安定株主となって頂ける投資家様からの資金調達を行って参ります。</p> <p>4. 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当事業年度財務諸表には反映していない旨 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>更に、第18期以降につきましても、故黒澤明監督生誕100周年記念イベントを世界及び日本の各地で開催することから、黒澤脚本の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化等を実現させるなど収益向上に努めて参ります。</p> <p>③徹底したコスト削減 社内業務体制の効率化を検証し、徹底したコストの削減を図って参りました。今後共、財務基盤を強化するため、当社の経営理念及び経営方針にご理解とご賛同をいただき、安定株主となっていただける投資家様からの資金調達を実行して参ります。 しかし、上記の対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
※1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 貸倒懸念債権 13,340千円	※1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 貸倒懸念債権 12,163千円												
※2 偶発債務 債務保証 次の連結子会社以外の会社等の借入に対し当社振出の手形にて債務保証を行っております。 <table border="1" data-bbox="228 488 743 651"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ルクソール</td> <td>180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社</td> <td>21,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> なお、上記債務保証は、平成21年2月25日に解消されており、同時に振り出した手形は全て回収しております。	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ルクソール	180,000	借入債務	ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	21,000	借入債務	計	201,000		※2 _____
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社ルクソール	180,000	借入債務											
ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	21,000	借入債務											
計	201,000												

(損益計算書関係)

前事業計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,986千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一千円														
※2 特別利益におけるその他の内訳は以下のとおりであります。 過年度損益修正益 6,950千円 投資有価証券売却益 249千円 内、過年度損益修正益は、過年度において消却した新株予約権を当事業年度において修正したものであります。	※2 _____														
※3 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。 建物 33,382千円 工具器具備品 5,976千円 長期前払費用 900千円	※3 特別損失における固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりです。 建物 17,149千円 工具器具備品 1,777千円														
※4 減損損失 当事業年度において、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングした以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ①主な用途 千社貼札機器 ②種類 工具器具備品 391台 建設仮勘定 9台 ③減損損失額 51,698千円 千社貼札機器の営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その種類毎の減損損失は以下のとおりであります。 種類およびその減損損失額 工具器具備品 45,456千円 建設仮勘定 6,142千円 なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割引いて算定しております。	※4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産および資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="807 1476 1362 1659"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①千社貼札機器</td> <td>工具器具備品</td> <td>23,462千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>238,875千円</td> </tr> <tr> <td>②黒澤コンテンツ</td> <td>著作権</td> <td>857,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,119,480千円</td> </tr> </tbody> </table> ①千社貼札機器につきましては、その営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を1.8%で割引いて算定しております。 ②当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有し、事業計画を策定のうえ当該著作権の映画化、リメイク化、アニメ化及びゲーム化を実現させるべく努めて参りました。しかし、日本国内に留まらず世界的な経済悪化の影響が続き、先行き不透明な現状を踏まえ、減損会計基準を保守的に勘案し、取得価額の50%相当額について減損損失として特別損失に計上しております。	主な用途	種類	減損損失額	①千社貼札機器	工具器具備品	23,462千円	建設仮勘定	238,875千円	②黒澤コンテンツ	著作権	857,142千円	計	—	1,119,480千円
主な用途	種類	減損損失額													
①千社貼札機器	工具器具備品	23,462千円													
	建設仮勘定	238,875千円													
②黒澤コンテンツ	著作権	857,142千円													
計	—	1,119,480千円													

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 重要な資金の借入 平成21年1月30日付で、金銭消費貸借契約書に基づき、資金の借入をいたしました。</p> <p>①資金使途 運転資金 ②借入先の名称 株式会社アールイーキャピタル ③借入金額 10,000,000円 ④借入の返済期限 平成21年2月16日 ⑤保証の内容 平成21年2月16日期日で10,598,973円(利息、事務手数料を含む)の約束手形を担保として振出</p> <p>なお、上記借入は平成21年2月16日に返済が完了し、同時に担保としていた手形も全て回収しております。</p> <p>2 重要な債務保証 平成21年1月16日、ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の債務42,000,000円を保証する目的で42,000,000円の手形を振り出しております。</p> <p>(1) 債務保証の概要 ①債務保証の内容 ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社の株式会社アールイーキャピタルからの借入金に対する債務保証 ②債務保証額 42,000,000円 ③債務保証期間 平成21年1月16日より平成21年1月21日</p> <p>(2) 保証先の概要 ソブリンアセットマネジメントジャパン株式会社 コンサルティング業</p> <p>なお、上記債務保証は、平成21年2月25日に解消されており、同時に振り出した手形も回収しております。</p>	

6. その他

該当事項はありません。